

事業名：市民協働推進事業

市民生活課 市民活動係

| | | | | | | | | | |
|------|-------------------|------|---|--------------|----|------|------|-----|------|
| 政策 | 06 市民協働によるまちづくり | | | | | | | | |
| 施策 | 01 自助・互助・公助のまちづくり | | | | | | | | |
| 基本事業 | 02 市民活動団体の支援と相互連携 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成14年度 | 終了年度 | — | 実施計画 事業認定 | 対象 | 会計区分 | 一般会計 | 補助金 | 事業補助 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|---|--|
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア・NPO） | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 協働のまちづくり事例を普及するため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、協働のまちづくり活動支援事業として、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組む事業を行う団体等に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10(上限15万円)を補助する。 2. 市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。 3. 市民協働の意識を広めるための啓発を行う。 4. 市民活動の活性化を図るため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、市民活動促進事業として、市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、その事業に要する経費の1/2を補助する。 | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民協働への理解と認識を深め、参画意欲を高める。 2. 市民活動の活性化やネットワーク化により、市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。 | |

| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
|-----------|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 区分 | | 単位 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度当初 |
| 対象指標1 | 市民 | 人 | 121,705 | 121,385 | 120,802 | 120,802 |
| 対象指標2 | 市民活動団体（ボランティア・NPO）数 | 団体 | 167 | 175 | 176 | 165 |
| 活動指標1 | 補助金額 | 千円 | 1,482 | 1,500 | 1,494 | 1,500 |
| 活動指標2 | 市民活動センターが関わる協働事業数 | 件 | 11 | 11 | 14 | 10 |
| 成果指標1 | 市民活動センターが関わる協働事業への参加者数 | 人 | 925 | 962 | 1,050 | 900 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 2,870 | 2,644 | 2,823 | 3,405 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 8,026 | 8,016 | 7,813 | 6,259 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 10,896 | 10,660 | 10,636 | 9,664 |

| 25年度 | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|------|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の事業に対し補助金を支出。 ・セミナー等の実施 ・市民活動啓発リーフレット等の作成、配布 | <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業補助金 594千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・市民活動啓発リーフレット作成経費 219千円 ・市民活動団体活動状況調査 245千円 ・市民参加の促進事業 160千円 |

| |
|--|
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 事業開始背景 |
| |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 協働のまちづくりを推進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化等が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、庁内の総合的な取り組みを進めていく。 |

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

| | | |
|--------|----------|--|
| 妥当である | 理由 根拠 | 協働のまちづくりを推進するためには、市民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、課題解決のために市民と行政とがそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要である。市民に協働の実践例を普及・拡大させることに対して行政が支援することは、妥当であると考えます。 |
| 妥当性が低い | | |

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

| | | |
|---------|----------|---|
| 貢献度大きい | 理由 根拠 | 市が市民活動団体の活動を支援することで、市民活動団体の活動が活性化し、協働のまちづくりが推進されるため貢献度は大きい。 |
| 貢献度ふつう | | |
| 貢献度小さい | | |
| 基礎的事務事業 | | |

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

| | | |
|----------------|----------|--|
| 上がっている | 理由 根拠 | 市民活動団体による地域課題の解決に向けた取り組みは引き続き行われており、支援事業に対する団体からのニーズは大きい。また、他団体との連携による事業も行われている。 |
| どちらかといえば上がっている | | |
| 上がらない | | |

(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？

| | | |
|-------------|----------|---|
| 成果向上余地 大 | 理由 根拠 | 市民活動センターを核として、市民活動団体相互の情報交換・交流が活発化されるとともに、団体のニーズに応じた支援等を検討・推進することにより、今後も協働のまちづくりに向けた成果向上が期待できる。 |
| 成果向上余地 中 | | |
| 成果向上余地 小・なし | | |

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？

| | | |
|----|----------|---|
| ある | 理由 根拠 | 市民活動団体は財政基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点からは、今後も財政的な支援が必要である。また、市民活動センターとの連携による市民活動団体の活動支援も行っており、協働のまちづくりを推進する点からも、コストの削減は難しい。 |
| なし | | |